

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の具体的使途や実施体制、効果検証の結果等について

【TYPE1】 公共施設予約システムリニューアル事業

■事業概要

実施年度	令和 7 年度
事業概要	平成 2 4 年度に運用を開始した公共施設予約システムについて、公共施設利用者の更なる利便性向上、新規利用者数増加及び市の業務効率化を図るため、オンライン申請、オンライン本人認証、キャッシュレス決済（オンライン・窓口）、スマートロックの機能を有した、新たな公共施設予約システムを導入するもの。
具体サービス	【施設予約システム】 インターネットで施設の空き状況検索や利用申請を可能とするとともに、デジタル社会に対応した機能として、マイナンバーカードを活用した本人認証機能や利用料決済機能を実装する。 【対象施設】 集会施設、スポーツ施設及び社会教育施設等（7 1 施設） 【スマートロックシステム（集会施設）】 施設予約システムと連携し、利用者が予約期間のみ暗証番号で施設の解錠・施錠が行えるシステム 【対象施設】 集会施設のうち集会所（3 8 施設）

■具体的使途（経費内訳） 単位：千円

交付対象事業費	20,961
項目	金額
公共施設予約システム導入委託料	5,192
公共施設予約システム使用料	990
キャッシュレス決済手数料	351
公共施設予約システム用窓口タブレット端末購入	279
スマートロック製品本体（導入委託料）	6,688
スマートロック設置・設定等（導入委託料）	5,302
スマートロックシステム使用料	832
スマートロック用Wi-Fi利用料	190
スマートロック関連消耗品費	1,137

■実施体制

名称	役割
新座市	- 事業計画の立案 - 報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
公共施設予約システム導入業務委託事業者（㈱パストラーレ）	- 要件定義、設計、構築 - プロジェクト管理支援
キャッシュレス決済サービス提供事業者（㈱D G フィナンシャルテクノロジー）	システム連携、キャッシュレス決済代行
スマートロックシステム導入業務委託事業者（㈱ジェイシーエル）	スマートロックシステムの導入
スマートロックシステム提供事業者（㈱リモートロックジャパン）	スマートロックシステムの提供
指定管理者、集会施設管理人（管理業務委託先）	- 事業実施対応 - 事業周知協力

■効果検証の結果

KPI（指標）	単位	目標値（上段）			直近のKPIについて 【「KPI達成」の場合】達成のための取組内容や工夫及び次年度達成に向けた取組 【「KPI未達成又は未計測」の場合】達成（計測）できなかった理由及び次年度達成に向けた取組
		実績値（下段）			
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	
システムを使用した施設利用予約件数の比率	%	30	40	50	システムの利用方法について、窓口や電話にて案内及び補助を行ったほか掲示物や市ホームページ掲載等により周知を行った。 集会施設については、対面による予約を廃止し、オンライン予約のみとしたが、事前に市民向け説明会を開催したことにより、大きな混乱がなく、オンライン予約に切り替えることができた。 引き続き、操作に不慣れな利用者に対しては、窓口や電話によるシステムの操作支援を行うとともに、システム未登録の利用者に対しては、システムのメリットを説明しながら、登録を促していく。併せて、関連する施設の市ホームページにシステムのページをリンクさせるなど、利用者がシステムの登録を行いやすい環境を整備する。 また、利用者アンケートを行い、サービスに対する意見を収集し改善を図り、利用者数の更なる増加につなげたいと考えている。
		85			
使用料収入のキャッシュレス化率	%	15	20	30	現金で使用料を支払う利用者に対し、キャッシュレス決済を案内した。 また、集会施設については、対面による使用料の取扱いを廃止し、オンライン決済のみとしたが、事前に市民向け説明会を開催したことにより、大きな混乱がなく、オンライン決済に切り替えることができた。 引き続き、操作に不慣れな利用者に対しては、窓口や電話によるシステムの操作支援を行う。併せて、施設内の案内掲示の見直しや、SNSを活用した広報についても、利用者の意見を聞きながら検討していく。 また、利用者アンケートを行い、サービスに対する意見を収集し改善を図り、利用者数の更なる増加につなげたいと考えている。
		30			
利用者アンケート結果（満足度）	%	70	80	90	運用開始に当たっては、各施設の利用者の性質等に合わせ、利用者説明会の実施、郵送等による通知、掲示物の作成、市ホームページへの掲載等により周知を図った。これにより、大きな混乱がなく、システムを運用することができた。 引き続き、サービスに対する意見を収集し改善を図り、満足度の向上につなげたいと考えている。 また、利用者アンケートの回答数が少なかったため、サービス利用者にその場でアンケートに回答してもらう等の取組についても、今後検討を行っていく。
		71			
公共施設の実利用件数の増加率	%	101	103	105	システムの導入に際して、広報誌や市ホームページにより周知をしたことで、広く市民に案内できたことにより、既存利用団体だけでなく、新たに施設を利用する団体が増加した。また、今回の導入を機に、各施設において、施設の利用案内や予約方法の見直しを行い、再周知を図った。 既存団体だけでなく新たに利用する団体が、施設を気軽に利用できるように、市ホームページ等に利用に関するルールや手順等を掲載し、分かりやすい施設運営に努めていく。また、公民館においては、魅力的な講座開設とその情報発信に努め、地域サークル等とのネットワークを密に図りながら、活気のある施設運営を目指す。指定管理施設（体育施設・文化施設）においては、指定管理者と協力・連携を図りながら、公共施設を利用するきっかけとなるようなイベント等を実施していく。
		114			